

平成 29 年度研究プロジェクト研究概要報告

研究種別	■ 自主研究 15	公益目的事業 17
主査名	岩尾詠一郎 専修大学商学部教授	
研究テーマ	ライフスタイルの変化にともなう新たな物流サービスの実施方策に関する研究	

研究の目的：

近年の少子高齢化による、過疎化問題や高齢者の介護問題や医療問題、女性の社会進出や生活の 24 時間化、および情報化や国際化、ICT 化により、人々のライフスタイルが変化している。このうち、少子高齢化、生活の 24 時間化、情報化、国際化、ICT 化は、小口貨物の多頻度輸配送の増加等の物流サービスに影響を与えることがある。そのため、ライフスタイルの変化により、新たな物流サービスが必要となる場合もある。このとき、ライフスタイルの変化にともなって必要となる新たな物流サービスを実施するときの課題や、課題を解決するための方策を明らかにしていく必要がある。

そこで、本研究では、ライフスタイルの変化にともない必要となる新たな物流サービスを実施するための方策を明らかにすることを目的に、新しい物流サービスの概略を実施事例も含めて示し、その実施事例から課題を示し、課題解決のための方策を示していく。

研究の経過（4 月～3 月）：

本研究では、「流通チャンネル WG」、「コンパクトシティ WG」、「中山間地域問題 WG」、「共同化の類型化 WG」の 4 つの WG で研究の検討を行った。

具体的には、「流通チャンネル WG」では、食料品と日用品を対象に、小売業者の消費者への商品の供給方法のうち、移動販売について分析を行い、課題を明らかにした。

「コンパクトシティ WG」では、食品スーパーを対象にヒアリング調査を実施し、実態を明らかにするとともに、宇都宮市を対象にコンパクト化が進み、食品スーパーの店舗が集約化された場合の、貨物車の総輸送距離の変化を定量的に示すことで、コンパクト化の効果を明らかにした。

「中山間地域問題 WG」では、中山間地域を対象に、家庭ゴミの収集方法と種類を明らかにするとともに、適切な処理方法を明らかにした。

「共同化の類型化 WG」では、都市部における小売業者の店舗などの最終着荷主への配送における共同化を対象に、共同配送の類型化を行うとともに、共同配送の効果を明らかにした。

研究の成果（自己評価含む）：

研究の成果としては、ライフサイクルの変化にともなう新たな物流サービスを実施した場合の効果分析を通じて、①食料品と日用品の移動販売を実施する場合の課題、②コンパクトシティ実現による食品スーパーの集約化にともなう、貨物車の輸送距離の短縮化の効果、③中山間地域を対象に、家庭ゴミの適切な回収方法、および④都市部における小売業者の店舗などの最終着荷主への共同配送の効果を明らかにすることができた。

今後の課題：

今後の課題としては、ライフスタイルの変化にともなう新たな物流サービスを実施するための具体的な条件を、事例調査やアンケート調査などをもとにした分析から明らかにしていく必要がある。